

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当
 内線: 3271 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	生活困窮者自立支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条(義務)、第7条(任意)		宣言項目	06 次代を担う人財育成		
					分野施策	020415 生活の安心支援		
1 事業の概要			5 事業説明					
(1) 生活困窮者自立相談支援等事業 現に生活に困窮し、生活保護となるおそれのある生活困窮者に対し、その人に応じた支援を行い、自立の促進を図る。 (2) 学習支援事業 生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高生を対象に学習支援を実施し、貧困の連鎖を断つ。 新型コロナウイルス感染症対策推進基金の充実に伴う財源更正 (基金) 8,211千円 (一般財源) △8,211千円			(1) 事業内容 ア 自立相談支援等事業 111,733千円 町村の生活困窮者に対し、以下の事業を実施する。 (イ) 自立相談支援事業(相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える課題に応じた自立支援等を実施) (ロ) 住居確保給付金(離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方に対し一定期間家賃相当額を支給) (ハ) 就労準備支援事業(直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し職業訓練や就労体験を提供) (ニ) 家計改善支援事業(生活困窮者の家計収支を改善させ、早期の生活再建を支援) (ホ) 一時生活支援事業(住居のない生活困窮者に一時的な宿泊場所と衣食を提供) (ヘ) 市町村支援事業(県内市町村の支援員に研修を実施) (キ) 自立相談支援強化事業(アウトリーチ支援員を自立相談支援機関に配置し、自立相談支援の機能強化) (ク) 就労訓練促進事業(早期就労がより困難な者等が利用可能な就労体験・就労訓練先を開拓、マッチングを実施) (2) 事業計画 ア 自立相談支援等事業・学習支援事業 委託により実施 (3) 事業効果 ア 自立相談支援等事業 町村の生活困窮者950人に自立支援を実施し、困窮状態の早期脱却を支援する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 生活困窮者の発見のため、福祉事務所、市町村社協、社会福祉法人、医療機関等の関係機関と積極的に情報交換 イ 学習支援に大学生ボランティアの協力を得る (5) 補正予算の概要 新型コロナウイルス感染症対策推進基金の充実に伴う財源更正					
2 事業主体及び負担区分								
自立相談支援事業・住居確保給付金(国3/4・県1/4) 家計改善支援事業・就労準備支援事業・一時生活支援事業(国2/3・県1/3) 自立相談支援機能強化事業・就労訓練促進事業(国10/10) 学習支援事業(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況								
地方交付税(単位費用) (細目) 生活困窮者自立支援費 (細節) 生活困窮者自立支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
本庁 9,500千円×1.3人=12,350千円 地域 9,500千円×0.5人= 4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金					
決定額	0	△8,211	8,211				0	
現計額	205,256	147,421					57,835	